

ともに歩む

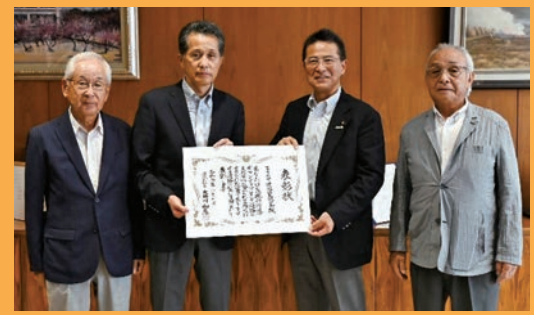
令和7年3月発行
発行：内桶克之
連絡先：〒309-1706
笠間市鴻巣 593
Tel : 0296-77-2524
Mob: 090-1811-0098
Fax : 0296-77-2524

皆さん、こんにちは、内桶克之です。

12月の定例会最終日に副議長を辞職しました。令和4年12月から2年間、大関久義議長のもと、議長を補佐するとともに、議長代理として市内外の行事等に出席し、様々な経験をし、学ぶことも多い2年間でした。また、議会の在り方や運営体制の強化、さらに、議会基本条例に基づく、議会改革などにも積極的に発言をしてきました。次期は、畑岡洋二議長、田村幸子副議長体制となります。今後とも積極的に発言してまいりますので、よろしくお願いいたします。

さて9月議会では、決算特別委員会で令和5年度事業（一般会計歳入360億2,361万8千円・歳出340億2,609万3千円）の決算を認定しました。また、12月議会では一般会計補正予算5億8,509万3千円（予算総額360億2,297万7千円）を可決しました。現在、議会でのハラスメント防止についてガイドラインを策定し、条例化に向けて条例のタイトルや条文内容について審議中です。

市民の皆さんで行政や身近なことでご相談がありましたら、ご相談ください。調査をしたうえでお答えさせていただきます。



このす道路里親の会 茨城県知事表彰を山口市長に報告。副会長の大越憲夫さん、小松崎進さんと

決算特別委員会での内桶克之の主な質疑内容

- ①市ホームページでのバナー広告の募集、収入状況；空きが無いよう募集を（秘書課）
- ②移住支援制度、移住支援金の財源・支援内容、空き家の利活用と支援内容（企業誘致・移住推進課）
- ③RPA、AI-OCR推進事業内容（デジタル戦略課）
- ④新規婚世帯の居住費や引っ越し費用補助制度；PR、活用状況（総務課）
- ⑤市税（法人税）の収入状況と税制改正内容（税務課）
- ⑥民間交番の運営状況；人材の活用状況（危機管理課）
- ⑦シルバー人材センターの補助金；現在の業務の状況（高齢福祉課）
- ⑧農地の地図システムを利用して調査内容；ドローンの活用検討（農業委員会）
- ⑨市立病院の夜間診療の状況と役割（市立病院経営管理課）
- ⑩特定外来生物アライグマの駆除（環境政策課）など20項目について質疑

※RPA「Robotic Process Automation」とは、ソフトウェアロボットによる業務を自動化する技術。
※AI-OCRとは、人工知能(AI)を用いて画像やスキャンした文書から文字やテキストを自動で認識・抽出する技術。

12月第4回定例会 一般会計補正予算の主な内容（増額補正）

- ①拠点避難所エアコン整備（友部中学校・岩間中学校体育館）1億1,334万6千円
- ②民間認定こども園入園負担金7,960万円・保育所入所負担金2,781万4千円
- ③医療扶助費（福祉支給費の追加）1,993万3千円
- ④土地改良工事費 1,161万6千円
- ⑤排水計画策定基礎調査委託料（旭町地区）1,577万4千円
- ⑥舗装修繕工事費（福原、湯崎地区など）4,944万円
- ⑦道路新設改良工事費（安居工業団地地内）1億4千万円 など

一般質問は、下記の項目を質問しました。

令和6年第3回定例会（9月）一般質問

- ① 行政区・地域コミュニティ活動の促進について
- ② 生涯活躍のまち（笠間版CCRC）について

令和6年第4回定例会（12月）一般質問

- ① 笠間市が目指す脱炭素先行地域について
- ② 笠間クラインガルテンの民間運営について



ラウベが50棟ある笠間クラインガルテン

— 令和6年第3回定例会一般質問（令和6年9月） —

1 行政区・地域コミュニティ活動の促進

行政区の加入促進については、令和4年に笠間市行政区への加入及び参加を促進する条例を制定し、加入促進を行っている。また、地域コミュニティ活動とあわせてNPO法人などの市民活動への支援を行っている。地域ではさまざまな課題を抱え、地域の方々でできるだけ解決できるよう支援することが行政の役割である。そこで「笠間市行政区への加入及び参加を促進する条例」施行後の取組みと地域コミュニティ活動の支援等を質問した。

問 条例施行後の行政区加入の取組状況は

答 総務部長 令和4年7月1日に条例を施行し、行政区の重要性を理解してもらうために住宅関連業者に仲介時、販売時などに加入促進チラシの配布を依頼したほか、区長対象アンケートを実施し、大学教授や区長会役員、社協、不動産事業者を交えた行政区在り方検討委員会を設置し、課題を検討した。令和5年度からは行政区加入促進アドバイザーを行政区へ派遣し、行政区の抱える課題の意見聴取を行い、各行政区の問題解決支援や行政区・自治会の役割、加入しやすい体制づくりの支援などに取り組んでいる。行政区への加入世帯数で見ると、合併後に1,785世帯が減少、約7.59%の減少となっている。

問 行政区の加入促進にあたり、行政区と自治会・町内会の役割の違いについて説明はしているのか

答 総務部長 年度当初に開催する新任区長説明会や行政区加入促進アドバイザーの派遣時に行政区と自治会組織のそれぞれの役割の違いなどを明確にして運営していくべきというようなことを説明している。

問 市役所窓口での取組後の成果は

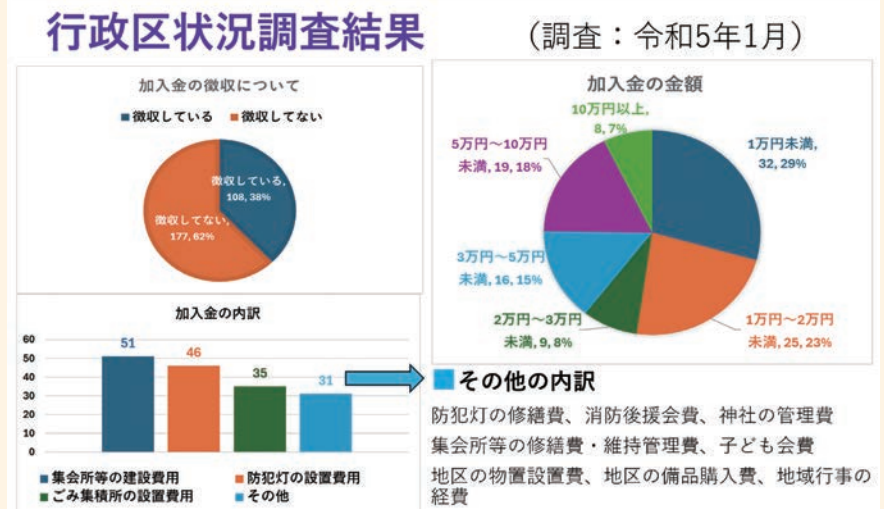
答 総務部長 転入者には市役所での手続の際に窓口で行政区加入促進のチラシを配布し、区長と連絡をとれるよう連絡先を伝えている。転入者がはがきを出すことで簡潔に行政区へ加入できるようにし、令和4年から6年までの間に49件の加入があった。

問 住宅関連業者への協力依頼での成果は

答 総務部長 住宅関連事業者へは、開発事業の開始前に地域の区長と住宅購入者が行政区へ加入できるように話し合いをしている。その後、住宅購入者に購入時、さらに購入後にも説明いただくように協力を要請している。その結果、大沢地区や青葉町地区などの分譲地など多くの分譲地で、入居時から行政区へ加入するという成果が出ている。

問 行政区在り方検討委員会ではどのようなことが検討されたのか

答 総務部長 行政区に加入するメリットを明確に挙げていくべきとの議論、また、アパートなどの未加入者への加入促進、高齢者・独居世帯などに参加することが難しい世帯の取扱い、さらにごみ集積所や防犯灯などの問題、各種募金の取扱いの問題、消防団や神社、地区集会所の集金や高額な入会金の問題など、様々な問題につきまして議論した。



問 行政区の加入促進における課題とその対応は

答 総務部長 在り方検討会では、顔の見える関係によって災害時などの助け合いや住みやすい環境になることを明らかにするとともに、メリットにこだわるよりも、地域課題を住民で解決し、安心して快適に暮らせる地域づくりを進める重要性を前面に周知するべきといったことが出された。未加入のアパート住民へは、住宅関連事業者を通して加入促進をし、役割分担が難しい高齢者世帯の取扱いは、活動の免除など負担軽減を図り、脱退を回避するよう工夫している例なども挙げた。ごみの集積や防犯灯の関係では、一部しか加入していないことへの不公平感などがあり、消防団や神社、地区集会所の集金や高額な入会金は行政区の事務ではなく、後援会や神社の責任、自治会や町内会で行うべきものであるということの説明、また、加入金が原因で加入に至らないケースもあることなども説明し、分割納入や減額の負担軽減などの提案をした。

問 地域コミュニティ活動の支援について、NPO団体等の市民活動の助成はしているが、地域コミュニティ仕組みづくりなどの支援は

答 総務部長 笠間市では地域コミュニティの基盤強化を図るため、地域集会所の建設、増改築の補助、防犯灯や防犯カメラの設置に対する補助、また、地域防災力を強化するための地域防災組織育成助成事業やコミュニティ助成事業、公園維持管理に伴う報奨金や道路清掃・美化活動に伴う団体に対する助成など、様々な分野において地域コミュニティ活動への支援を行っている。そのほか、自治会・町内会を含む市民団体が自主的に積極的なまちづくりや市民活動を促進することを目的に、市民活動助成金の事業なども行っている。

問 行政区を超えてコミュニティ交流の運動会やその地域の夏祭り、多世代交流事業など地域の連帯感高める事業に対する支援も検討してはどうか。

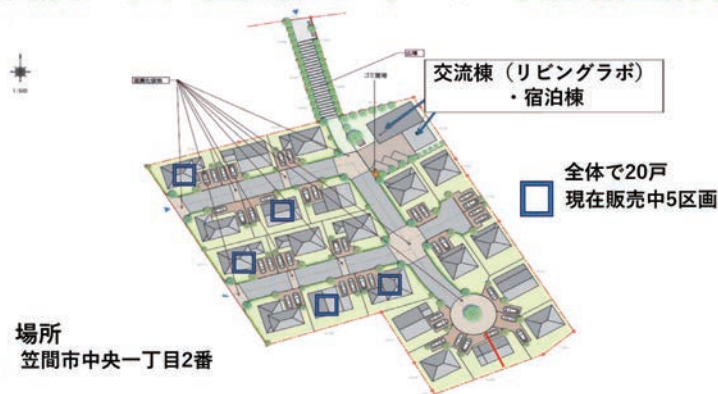
答 総務部長 市民活動助成金での支援は本年度から自治会や町内会などの地域の地縁団体が行う事業、また、連携して行う事業も認める変更を行った。しかし、この助成金は3年間限定であるなど様々な課題もあるので、今後さらに研究が必要と考えている。

② 生涯活躍のまち(笠間版CCRC)の現状と今後の方向性は

生涯活躍のまち(笠間版CCRC)については、基本計画で人口減少、少子化、高齢化が進む中で「将来に希望をもち、安心を感じ、市全体に波及する笠間暮らしを創出する」ことを理念として、「芸術」・「知的」・「健康」空間の構築をビジョンとするモデル居住空間の形成を目的として進めてきている。当初計画では、令和3年7月から分譲を開始し、令和4年6月までに全区画販売完了の予定であったが、まだ販売完了には至っていない。そこで現在の販売状況と課題、今後の進め方などを質問した。

※ CCRCとは「Continuing Care Retirement Community」の頭文字。日本版CCRCは高齢者等が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るもの。

生涯活躍のまち(笠間版CCRC)モデル事業当初全体図



問 現在の販売状況と購入者はどのような方なのか

答 政策企画部長 20区画のうち15区画が成約済み。うち14区画は居住が開始され、1区画はこの9月末に物件が引き渡される予定。15区画のうち、9世帯が市外からの転入者で、うち4世帯が県外からの転入者。また、購入世帯は情報保護の観点から総数で30歳代から70歳代の方々が居住になっている状況。

問 販売が遅れた主な理由は

答 政策企画部長 当然役割分担をした中で、販売はハウスメーカー、ソフトの部分は市と連携して進めてきた。当初、東京圏のみに絞った販売活動からスタートしたが、コロナ禍となりウェブを中心のリスティング広告での問合せ等を受けたが、反響は少なく、実際に東京圏に出向いて説明やツアーなどで迎え入れる活動ができなかった。しかし、大きな遅れとは考えておらず、比較的順調に進んでいると考えている。

問 笠間リビングラボ運営事業を含めたコミュニティ活動の状況は

答 政策企画部長 対象物の維持管理や景観維持を目的とした居住者による自治組織を本年7月に設立し、代表者の選定など本格的なコミュニティ組成を開始した。笠間リビングラボの運営事業者を選定する協議を行っているが、費用面などの課題で公募に至っていない。現在、ラボに求める業務内容について移住促進などをより強めるなどの見直しを図っている。年度内には運営主体を決定したい。

問 行政区の扱いはどうするのか

答 政策企画部長 行政区については、分譲前の段階から隣接する複数の行政区と相談を行ってきた。位置的に既存の行政区の境に位置すること、また、管理組合ができ共用部というものから最初から設定されている。行政区の設置規則に基づく区長の任務、業務は既に確立をされている状態なので、今現在は行政区長というものは置かない形、区長を配置するという枠組みではない形で進めていくことで総務部と協議し、住んでいる皆さん方にも説明等を行っている。

問 今後の方向性は

答 政策企画部長 全世代における住みよさの向上を図ることを目標に「まちまるごとの生涯活躍のまち」を形成するという実現していくための取組み、考え方が自然に拡大を図ること。そのためには民間事業として成立する手法を模索しながら進めていく。また、リビングラボは、大学や企業との協議も深めながら、恒常的な事業となるよう検討を進める。

1 市が目指す脱炭素先行地域

笠間市は令和2年7月に宣言したプラスチックごみゼロ宣言と併せた「環境負荷ゼロへの挑戦」として「ゼロカーボンシティ」を令和3年4月に宣言した。この宣言では、CO₂の排出量を2050年までに実質ゼロとする取り組みを継続的に実施していくもの。脱炭素先行地域は、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭・業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる。脱炭素先行地域は、地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、2025年度までに100か所以上の地域で脱炭素に向けて地域特性等に応じた先行的な取り組みによって、2030年度までに実行していく地域となります。笠間市はこれまでに4回応募したが選定には至っていない。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **フレキシブルソーラーパネル**等による公共施設、業務施設及び住宅の曲面屋根や壁面等への**太陽光発電設備導入促進（3,078kW）**
- ② 住宅・各施設への再エネ供給源として、笠間芸術の森公園及びかさま工芸の丘、道の駅かさまに**カーポートPV（2,292kW）**を導入、併せて夜間電力等への活用促進に向けて**蓄電池（8,000kW）の導入で再エネの安定供給**を実現
- ③ 新築の**ZEH住宅**及び既存住宅の太陽光発電・蓄電池、省エネ家電の導入、断熱改修などの**省エネ促進**への補助



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 国際的な認証制度の部分実現に向けて、市の**独自認証制度創設**を含む**リ・ブランディング化**を進め、併せて認知拡大と販路拡大に向けた活動を実施
- ② 本市の地場産品「陶器」「御影石」「栗」のほか、**廃プラ活用の灯油燻燃料**まで、地域資源の循環・リサイクルを図り、地域住民が地域内店舗で利用できる**ポイント制度**を導入することで、市民参加による地域経済の活性化と持続可能性の向上を図る
- ③ 実施中の**空家バンク制度**と**空家サブリース事業**を連携させ、笠間陶芸大学の卒業生や若手陶芸家を対象にした移住・定住促進



問 本モデル事業の目的は

答 環境推進部長 国の目的は脱炭素の意欲と実現性が高い地域をモデルとして選定することで、その取組がドミノのように他地域に波及し、地域課題を同時解決につなげることで社会経済の発展と気候変動問題に貢献すること。市は地域選定を足がかりに、42億8千万円の事業費の3分の2近い交付金を最大限活用し、効果を市内の他地域へ広げることで脱炭素を早期に実現したい。

問 これまでの応募の経過状況は

答 環境推進部長 これまで4回応募し、いずれも選定見送りとなった。ギャラリーロード周辺、道の駅かさまと門前通りなどを対象地域とし、地域コミュニティの再生と観光都市笠間のリ・ブランディングのり・デザイン推進を軸に提案した。直近の第5回では笠間焼の脱炭素化による持続可能なまちづくりを提案したが、回を増すごとに難易度が上がっている。

第5回脱炭素先行地域評価委員会からのコメント

窯元をはじめとする需要家との合意形成等を着実に進めること

- ① 笠間焼の脱炭素化が民生部門の脱炭素化でどのように貢献するのか。廃棄陶器回収のポイント付与は、**住民の行動変容**につながる工夫
- ② 笠間焼の海外販路・空港等への**販路拡大の脱炭素化の効果**
- ③ 笠間焼は電気窯が6割を占める。その他の製法（ガス・灯油）の**脱炭素化の内容を具体化**
- ④ 戸建住宅370戸・商業施設60件の太陽光発電設備導入は、**調査等が未実施のため、合意形成も含め、確実に進めていくこと。**

問 選定見送りになったが、課題と今後の方向性は

答 環境推進部長 第5回では地域資源の笠間焼に着目した点は評価されたが、地元住民との合意形成が調整中であること、笠間焼の脱炭素化が民生部門の脱炭素化にどう貢献するかなどが不明といった課題が指摘された。今後は応募前に笠間焼窯元への再生可能エネルギー設備の導入による効果の検証や脱炭素化した笠間焼の認証制度の創設などを提案、取組を先行実施することと併せ、教育・経済・社会的評価といった観点による民生部門の脱炭素化に的確にアプローチする。

問 評価委員会からのコメントで、笠間焼の窯元との合意形成を確実に進めるということで、今後どのように合意形成をしていくのか

答 環境推進部長 笠間焼協同組合をはじめとした組合員や笠間陶芸大学と計画的に位置づけた取組の実現性に関する協議を重ねている。それを踏まえて笠間焼の脱炭素化に向けた検討を進めている。また、個人の窯元との合意形成については、これまでアンケートによる意向調査や陶炎祭・秋市といった笠間焼イベント時に窯元に直接説明を実施しており、今後も同様に合意形成を図っていく。

問 再エネ電気を利用する電気窯、それと廃プラを活用した灯油を利用する窯元は何件程度を想定しているのか

答 環境推進部長 先行地域内のエリア内に所在する約30の窯元での導入を目標としているが、現時点で再エネ電気を利用した電気窯運用の意向窯元数は12件、既に実施済みは2件である。

問 廃プラを使用では共同提案者として丸紅(株)が入っているが、廃プラの精製油化はどこで行うのか

答 環境推進部長 廃プラの精製油を含めた計画提案をしているが、廃プラから灯油を精製する場所の選定は、現時点では未定。

問 廃プラから灯油への油化の主な原料はペットボトルのキャップということだが、キャップだけではなく、油化になるものを集めるということなのか

答 環境推進部長 油化に適した廃プラスチックの回収は、プラスチックの種類はポリプロピレンというものを考えている。ポリプロピレンは国内で製造されるプラスチックの約4分の1である。エリア内の住宅942世帯だけでも、プラスチック回収量は月当たり約1,800キロを見込んでいる。このうちの約4分の1がポリプロピレンで、月当たり470キロ、1年間で約5,600キロを確保できると予想される。これには市民の協力が必要となる。

問 廃棄陶器、廃プラの回収でポイントを付与し、そのポイントを使い地域経済に寄与できる制度であるが、どの程度ポイントを付与して、どのような店舗を対象に使えるようにするのか

答 環境推進部長 行動変容の動機づけとしてポイント事業で、スマホアプリ等の導入によりポイントを付与し、地域内の店舗で利用可能なポイントを使うことで地域経済の活性化を図りたい。詳細については現在、共同提案者と検討している。

◆課題はモデル地域における窯元や関係者の合意形成。次回の公募が脱炭素先行地域の最後の公募になる。しっかりと調査を行い、さらに窯元やモデル地域の市民との合意形成を行い、再度チャレンジしていただきたい。

2 笠間クラインガルテンの現状と民間運営

笠間クラインガルテンは2001年4月、首都圏で初めての滞在型市民農園として開業した。約4ha、50区画と規模も大きく、都心部に住む中高年を中心に人気の滞在型市民農園となっている。笠間クラインガルテンは、新聞や農業関係の雑誌、研究論文などで多く取り上げられ、全国でも広く知られた施設である。開業当初は笠間市が直接運営、2006年3月から指定管理でJA茨城中央(JA常陸)、2016年4月から笠間市農業公社の指定管理者であったが、2022年4月から2025年3月の3年間(当初2年、1年延長)は、耕作放棄地の再生・収益化事業や体験農園事業を営む(株)マイファーム(本社・京都市)が指定管理者となり、2025年4月から民間運営に移行する予定である。

問 現在の運営状況は

答 産業経済部長 指定管理者の(株)マイファームはサービス向上と収益性の両立に取り組んできた。気軽に営農体験ができる環境を整備しつつ、レストランやゲストハウスなど附属施設の改修を行い、利用者層を拡大すべくマルシェの開催や栗拾い、イチゴ狩りなど季節に応じた農業体験を通じて集客力の強化にも努めてきた。栗拾いでは多くの団体客を受け入れるとともに、栗を活用した商品の販売やワークショップなどを実施し、幅広い集客につなげたが、直売所やレストラン事業は収益性が低く、費用対効果の面での課題も顕在化していることから既存事業のみでの成長や安定的な集客には限界があり、柔軟な運営体制が必要と認識する。

問 民間移行によって利用料金が41万9千30円から約1.4倍の58万6千300円となる。これは指定管理料の1千万円がなくなるからか。市の関与はどのようになるのか

答 産業経済部長 そのようなこともあるが、マイファーム社で収益事業を考えて提案された。利用料金に関してはガルテナーの説明会でもいろいろな意見があったが新たなサービス、付加価値をマイファーム社で考えている。料金等については過剰な値上げにならないよう市として今後もチェックしていく。

問 今年度で卒業、退去する方はどのくらいいるのか

答 産業経済部長 本年度退去希望は17組で、その中には料金の値上げが理由の方もいると聞いているが、体力的な問題、仕事など、または笠間市への移住が確定した等、様々な理由があることを認識している。それに対して新規の申込みは現在13組であり、継続利用31組、未定1組ということで、49棟のうち、44棟は利用が確定している。

◆笠間クラインガルテンは都市から農村に来た方々が、クラインガルテンだけでなく、その地域や笠間暮らしを楽しめることが大切。それには、利用者の満足度を高めること、そして地域の財産として、利用者と地域の方々が農的交流を通じて良好な関係を保つことが求められる。(株)マイファームには、利用者や地域の方々の意向を尊重して運営に当たっていただければと思う。さらに、利用料金が上がったことでラウベの空きがでないよう、しっかりとした運営をお願いしたい。

令和6年度都道府県別の利用状況

東京都	21区画	山形県	1区画
埼玉県	8区画	福島県	1区画
千葉県	7区画	群馬県	1区画
神奈川県	2区画	茨城県	8区画

※計49区画(1区画は体験施設)

近年の利用者の推移

年度	募集	応募
R3	11	14
R4	5	15
R5	10	15
R6	18	25

これまでの活動（9月～1月）



9月 教育旅行受け入れ
浦安市の中学生



9月 議会建設産業委員会視察研修
熊本県山鹿市



9月 大学時代の友達（農用地整備公
団・熊本県庁勤務）と熊本市内
の自宅で



9月 茨城台湾総会
中華民国113年國慶に笠間市
副議長として出席



10月 会派かさま未来でごみ処理等
をテーマに新潟県十日町市・
長岡市を視察



10月 ともべ幼稚園のサツマイモ掘
り（栽培・草刈り・芋掘り準備）



10月 合気道の行事で友好都市田辺
市訪問 田辺市議会正副議長
と



10月 ロータリークラブ世界ポリオ
根絶デー 笠間稲荷神社



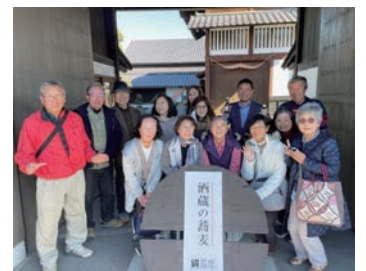
11月 麻布台ヒルズ秋のイベントで
「笠間の栗」焼き栗を販売



11月 ひたちなか市誕生30周年記念
式典に議長代理で出席



11月 茨城県央環境衛生組合（し尿処理）
で静岡県藤枝市視察



11月 笠間市ふれあい教育旅行民泊
メンバーでの交流会
那珂市木内酒造



12月 水農同窓会叙勲祝賀会で
中村理事（水戸中央青果社長）
小池理事（那珂市議会議員）



12月 議会定例会最終日
副議長職を辞職



12月 地域みんなで交流会inいなだ
こども園 主催者挨拶



1月 地域おこし協力隊員 高山さん
新たな道への手伝い



うち おけ かつ ゆき 内桶克之 プロフィール

人生の原点！
大学時代の毎朝仕事

生年月日 昭和35年（1960年）10月1日生まれ（64歳）
学 歴 法政大学大学院修了（政策学修士）、日本大学農獣医学部卒業
※勤労学生：朝3時に起床し、新聞・雑誌を私鉄の駅の売店に運ぶ
現 在 議会運営委員会委員、総務企画委員会委員、広報委員会委員
友部ロータリークラブ社会奉仕委員長
ともべ幼稚園理事、NPO法人グラウンドワーク笠間顧問
NPO法人ららら音楽アトリエ理事、（株）セビア関東営業所顧問
BMW日本ゴルフツアー選手権森ビルカップ大会役員
笠間市ドッジボール協会理事長、茨城県ドッジボール協会顧問
趣 味 ウォーキング&ごみ拾い、スポーツ観戦、笠間焼を使おう贈ろう運動
信 条 「他人と過去は変えられないが自分と未来は変えられる」



内桶克之
オフィシャルHP



内桶克之
YouTube



水農同窓会理事会後
学思察での昼食

HP <http://uchioke.com>

f [katsuyuki.uchioke](https://www.facebook.com/katsuyuki.uchioke)

o [okeok19601001](https://www.instagram.com/okeok19601001)